

令和6年度版

上越市の商工業

上越市 産業部

目 次

《上越市の商工業のすがた》

1	上越市の概要	1
	(1) 人口・世帯数・面積の状況	
	(2) 就業者数の推移	
	(3) 事業所数・従業者数の推移	
	(4) 商工会議所・商工会 会員数の推移	
	(5) 産業別市内総生産の推移	
2	工 業	11
	(1) 工業の概況	
	(2) 新潟県内における上越市の工業規模	
	(3) 新潟県内の工業に占める上越市の割合	
	(4) 製造品出荷額等に見る上越市の産業構造	
3	企業誘致	14
	(1) 産業団地の分譲状況等	
	(2) 産業団地の位置図等	
4	商 業	18
	(1) 商業の概況	
	(2) 新潟県内における上越市の商業規模	
	(3) 卸・小売業の状況	
	(図) 上越市内大規模小売店舗立地法該当店舗	
5	貿易・物流	23
	(1) 直江津港貨物取扱量の推移	
	(2) 貨物量の品目別輸出入・移出入量の割合	
	(3) 外国貿易（仕向・仕出地別貨物量）	
	(4) 航路状況	
6	雇用・労働	30
	(1) 雇用情勢	
	(2) U・I ターンの状況	
	(3) 新規高等学校卒業者の就職状況	
7	その他	32
	(1) 企業倒産の状況	
	(2) 新設住宅着工戸数の推移	

≪上越市産業振興施策の実績≫

1	中小企業融資支援事業	33
	(1) 各種融資制度	
	(2) 信用保証料補助・利子補給補助制度	
	(付表) 上越市の中小企業向け制度融資	
2	企業の振興	38
	(1) 企業振興制度	
	(2) 土地取得補助制度（産業団地等取得補助金）	
	(3) 長期リース制度	
	(4) 買取り前提リース制度	
	(5) 分譲代金分割払い制度	
3	新産業の振興	42
	(1) 上越ものづくり振興センター設置・運営事業	
	(2) 中小企業研究開発支援事業	
	(3) メイド・イン上越推進事業	
	(4) 雪室商品開発等支援事業	
4	地域産業への支援	45
	(1) 上越ものづくり協議会補助金	
	(2) 企業支援コーディネート事業	
	(3) 見本市等出展事業補助金	
	(4) 人材育成事業	
	(5) 工業関係団体等事業活動費補助事業	
	(6) 上越ものづくり企業データベース事業	
	(7) ものづくり企業DX推進支援事業（IT人材育成）	
	(8) 中小企業者等イノベーション促進事業	
5	商業の振興	48
	(1) 地域商業活性化事業	
	(2) 13区の空き店舗等利用促進事業	
	(3) 計量検査事業	
6	中心市街地活性化の推進	51
	(1) 高田地区活性化事業	
	(2) 直江津地区活性化事業	
	(3) 中心市街地の空き店舗等利用促進事業	
7	貿易・物流の振興	55
	(1) 直江津港の振興	
	(2) 港の賑わい創出事業	
	(3) 小木直江津航路利用促進事業	
8	雇用対策	59
	(1) 若年者の就労支援	
	(2) 障害者の就労支援	
9	技能者の育成	61
	(1) 認定職業訓練への支援	
	(2) 技能五輪全国大会等出場選手支援	
10	勤労者福祉	62
	(1) 新しい社会人を励ますつどい	
	(2) 三の輪台いこいの広場	
	(3) ワークパル上越	
付録	上越市中小企業・小規模企業振興基本条例について	64

上越市の商工業のすがた

1 上越市の概要

(1) 人口・世帯数・面積の状況

令和2年国勢調査によると、上越市の人口は18万8,047人、世帯数は7万2,850世帯、市の面積は973.89km²となっています。

人口は減少傾向が続いており、世帯数は増加傾向にあったものが平成27年から減少に転じましたが、令和2年は再び増加に転じました。(表1-1、図1-1)

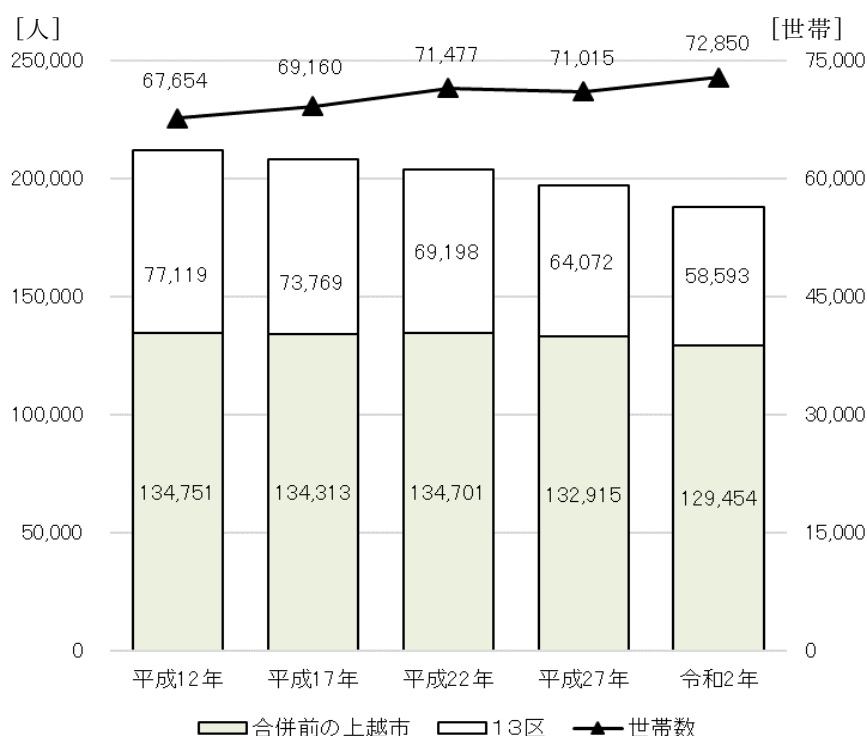
なお、令和6年3月31日現在の住民基本台帳(外国人含む)に記載された人口は18万1,512人で、世帯数は7万7,318世帯となっています。

(表1-1) 人口・世帯数

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
人口(人)	211,870	208,082	203,899	196,987	188,047
合併前の上越市	134,751	134,313	134,701	132,915	129,454
男	65,668	65,221	65,720	64,935	63,356
女	69,083	69,092	68,981	67,980	66,098
13区	77,119	73,769	69,198	64,072	58,593
男	37,481	35,663	33,395	31,055	28,573
女	39,638	38,106	35,803	33,017	30,020
世帯数(世帯)	67,654	69,160	71,477	71,015	72,850
合併前の上越市	45,891	47,386	50,093	50,235	52,215
13区	21,763	21,774	21,384	20,780	20,635

(R2 国勢調査)

(図1-1) 人口・世帯数



年齢三区分別人口割合をみると、年少人口（15 歳未満）と生産年齢人口（15 歳～64 歳）が減少し、老年人口（65 歳以上）が増加傾向にあります。（表 1-2、図 1-2）

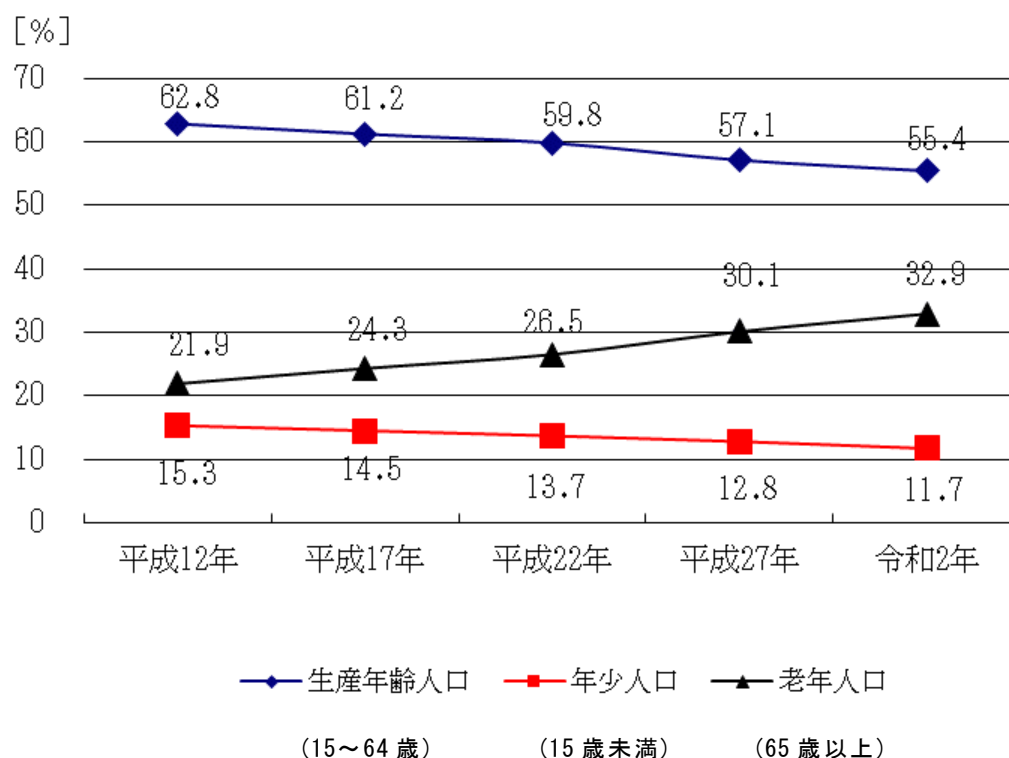
（表 1-2）年齢三区分別人口割合

（単位：％）

	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年
生産年齢人口	62.8	61.2	59.8	57.1	55.4
合併前の上越市	65.1	63.1	61.4	58.7	56.8
13 区	58.9	57.7	56.7	53.8	51.2
年少人口	15.3	14.5	13.7	12.8	11.7
合併前の上越市	15.5	15.0	14.2	13.5	12.7
13 区	15.0	13.6	12.6	11.3	9.9
老年人口	21.9	24.3	26.5	30.1	32.9
合併前の上越市	19.4	21.9	24.4	27.8	30.4
13 区	26.1	28.7	30.7	34.9	38.9

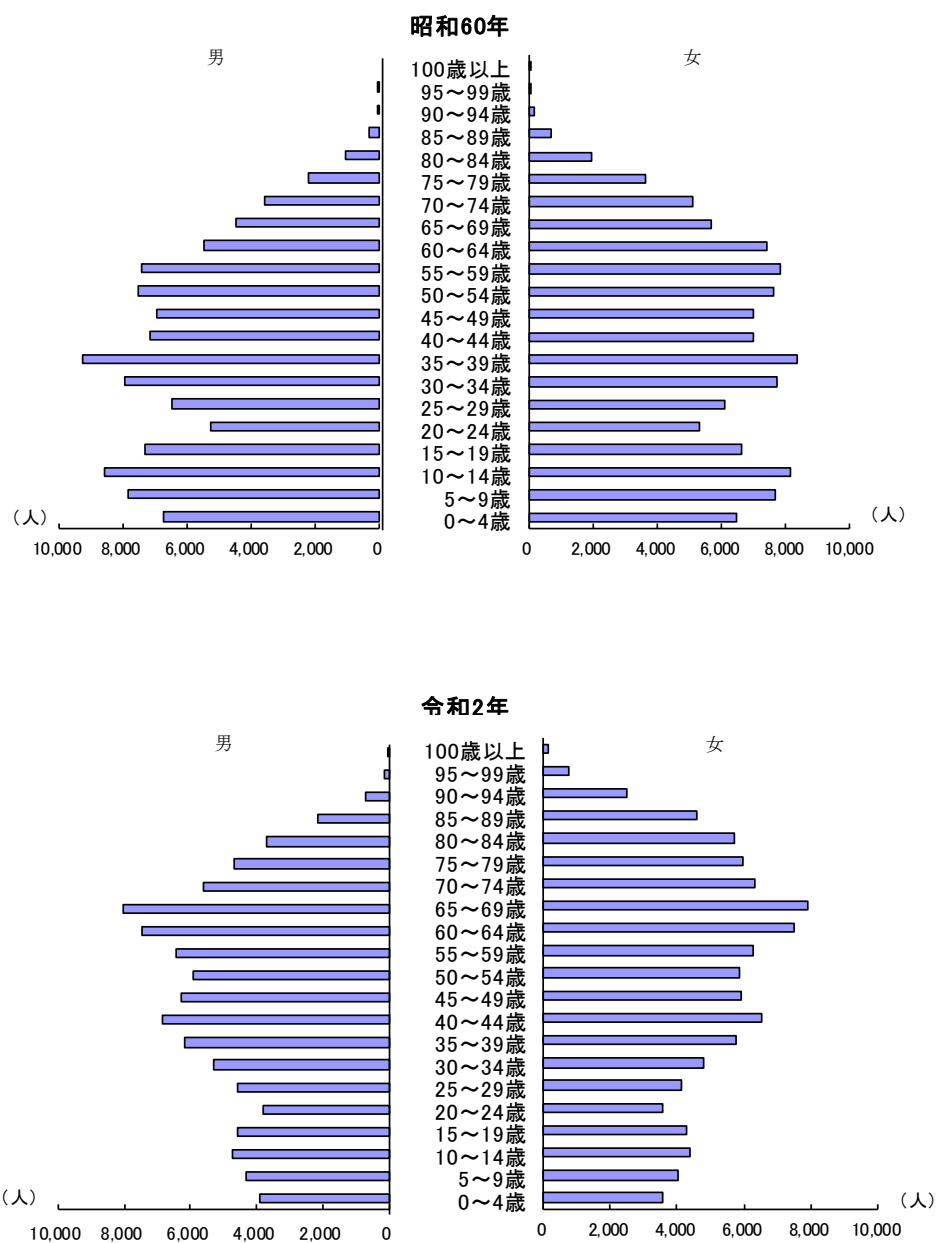
（R2 国勢調査）

（図 1-2）年齢三区分別人口割合



昭和 60 年と令和 2 年の年齢階層別人口（人口ピラミッド）を比較すると、少子高齢化が進んでいることがうかがえます。（図 1-3）

（図 1-3）年齢階層別人口の昭和 60 年と令和 2 年の比較



(2) 就業者数の推移

令和2年の就業者数は9万4,235人で、平成27年の9万6,378人から2,143人の減少(2.2%減)となりました。内訳をみると、第1次産業が736人の減少(15.2%減)、第2次産業では、製造業が767人の増加(4.5%増)、建設業が1,024人の減少(9.4%減)、第3次産業では、卸売・小売業が923人の減少(6.4%減)、医療、福祉で175人の増加(1.3%増)となっています。(表1-3、図1-4)

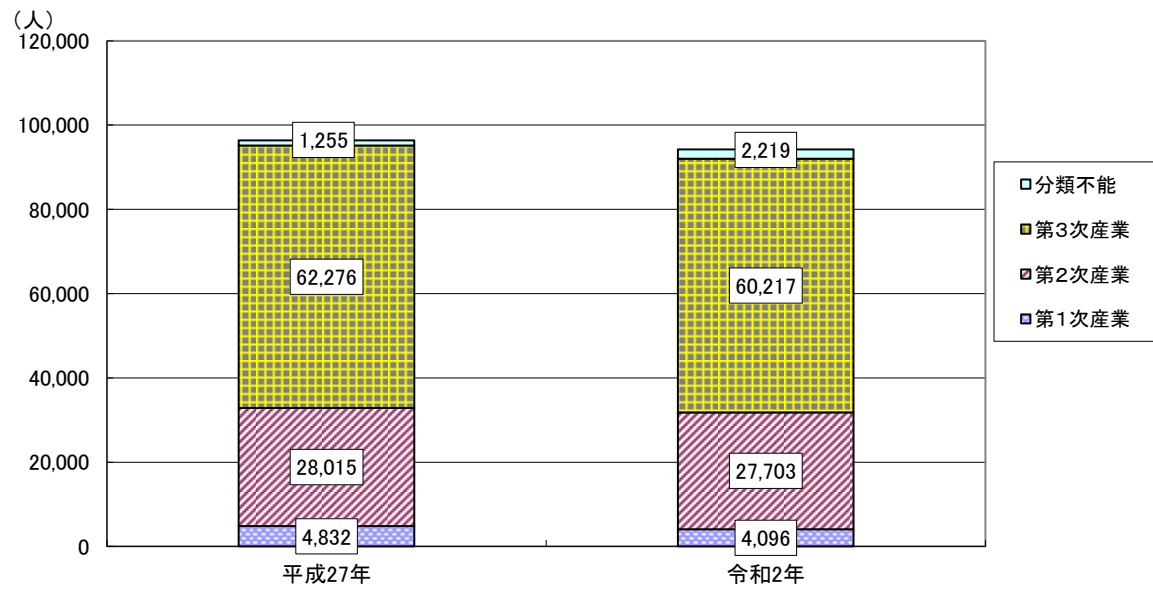
(表1-3) 就業者数の推移

区分/年		平成27年						区分/年		令和2年					
		合計		合併前の上越市		13区				合計		合併前の上越市		13区	
		総数(人)	構成比(%)	総数(人)	構成比(%)	総数(人)	構成比(%)			総数(人)	構成比(%)	総数(人)	構成比(%)	総数(人)	構成比(%)
総 数		96,378	100.0	64,588	100.0	31,790	100.0	総 数		94,235	100.0	64,291	100.0	29,944	100.0
第1次産業		4,832	5.0	1,675	2.6	3,157	9.9	第1次産業		4,096	4.3	1,454	2.3	2,642	8.8
	農 業	4,673	4.8	1,609	2.5	3,064	9.6		農 業	3,939	4.2	1,384	2.2	2,555	8.5
	林 業	117	0.1	47	0.1	70	0.2		林 業	108	0.1	49	0.1	59	0.2
	漁 業	42	0.0	19	0.0	23	0.1		漁 業	49	0.1	21	0.0	28	0.1
第2次産業		28,015	29.1	17,606	27.3	10,409	32.7	第2次産業		27,703	29.4	17,743	27.6	9,960	33.3
	鉱 業	167	0.2	109	0.2	58	0.2		鉱 業	112	0.1	77	0.1	35	0.1
	建 設 業	10,857	11.3	7,027	10.9	3,830	12.0		建 設 業	9,833	10.4	6,594	10.3	3,239	10.8
	製 造 業	16,991	17.6	10,470	16.2	6,521	20.5		製 造 業	17,758	18.8	11,072	17.2	6,686	22.3
第3次産業		62,276	64.6	44,334	68.6	17,942	56.4	第3次産業		60,217	63.9	43,664	67.9	16,553	55.3
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	576	0.6	477	0.7	99	0.3		電気・ガス・ 熱供給・水道業	558	0.6	454	0.7	104	0.3
	情 報 通 信 業	711	0.7	551	0.9	160	0.5		情 報 通 信 業	736	0.8	573	0.9	163	0.5
	運輸業、郵便業	4,008	4.2	2,657	4.1	1,351	4.2		運輸業、郵便業	4,070	4.3	2,774	4.3	1,296	4.3
	卸売業、小売業	14,506	15.1	10,472	16.2	4,034	12.7		卸売業、小売業	13,583	14.4	9,956	15.5	3,627	12.1
	金融業、保険業	1,552	1.6	1,221	1.9	331	1.0		金融業、保険業	1,470	1.6	1,161	1.8	309	1.0
	不 動 産 業、 物 品 貸 賃 業	1,041	1.1	808	1.3	233	0.7		不 動 産 業、 物 品 貸 賃 業	1,057	1.1	812	1.3	245	0.8
	学術研究、専門・技 術 サービス 業	2,397	2.5	1,896	2.9	501	1.6		学術研究、専門・技 術 サービス 業	2,362	2.5	1,871	2.9	491	1.6
	宿 泊 業、 飲 食 サービス 業	5,043	5.2	3,667	5.7	1,376	4.3		宿 泊 業、 飲 食 サービス 業	4,493	4.8	3,328	5.2	1,165	3.9
	生活関連サービス 業、 娯 楽 業	3,522	3.7	2,421	3.7	1,101	3.5		生活関連サービス 業、 娯 楽 業	3,135	3.3	2,174	3.4	961	3.2
	教 育、 学 習 支 援 業	4,593	4.8	3,613	5.6	980	3.1		教 育、 学 習 支 援 業	4,541	4.8	3,659	5.7	882	2.9
	医 療、 福 祉	13,648	14.2	9,195	14.2	4,453	14.0		医 療、 福 祉	13,823	14.7	9,500	14.8	4,323	14.4
	複合サービス業	1,535	1.6	856	1.3	679	2.1		複合サービス業	1,350	1.4	791	1.2	559	1.9
	サービス業(他に分 類されないもの)	5,022	5.2	3,363	5.2	1,659	5.2		サービス業(他に分 類されないもの)	5,139	5.5	3,528	5.5	1,611	5.4
	公 務	4,122	4.3	3,137	4.9	985	3.1		公 務	3,900	4.1	3,083	4.8	817	2.7
分 類 不 能		1,255	1.3	973	1.5	282	0.9	分 類 不 能		2,219	2.4	1,430	2.2	789	2.6

(R2 国勢調査)

※ 端数処理の関係で、合計とその内訳の計が一致しない場合があります。

(図 1-4) 就業者数の推移



(3) 事業所数・従業者数の推移

令和3年の事業所数(公務除く)は9,033事業所となり、平成28年の9,490事業所から457事業所の減少(4.8%減)となりました。事業所の構成をみると、平成28年、令和3年ともに、「卸売業,小売業」、「宿泊業,飲食サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」といった第三次産業が全体の8割近く、建設業、製造業といった第二次産業が全体の2割を占めています。(表1-4)

(表1-4) 事業所数の推移(公務除く)

分類	区分/年	平成28年	令和3年
第一次産業	農林漁業	158	208
	小計(割合)	158 (1.7%)	208 (2.3%)
第二次産業	鉱業,採石業, 砂利採取業	5	4
	建設業	1,326	1,239
	製造業	621	566
	小計(割合)	1,952 (20.6%)	1,809 (20.0%)
第三次産業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	12	17
	情報通信業	55	60
	運輸業,郵便業	210	231
	卸売業,小売業	2,402	2,131
	金融業,保険業	134	131
	不動産業, 物品賃貸業	392	392
	学術研究, 専門・技術サービス業	352	390
	宿泊業, 飲食サービス業	1,084	929
	生活関連サービス業, 娯楽業	907	856
	教育,学習支援業	218	221
	医療,福祉	678	698
	複合サービス事業	93	92
	サービス業 (他に分類されないもの)	843	868
	小計(割合)	7,380 (77.7%)	7,016 (77.7%)
	計 (公務除く)	9,490 (100%)	9,033 (100%)

(平成28年・令和3年 経済センサスー活動調査)

※ 端数処理の関係で、合計とその内訳の計が一致しない場合があります。

令和 3 年の従業者数は 86,163 人で、平成 28 年の 86,115 人から 48 人増加（0.1%増）となりました。従業者数の構成をみると、平成 28 年、令和 3 年ともに、第三次産業が全体の 7 割近く、第二次産業が全体の 3 割を占めています。（表 1-5）

（表 1-5）従業者数の推移（公務除く）

分類	区分/年	平成 28 年	令和 3 年
第一次産業	農林漁業	2,068	2,170
	小計（割合）	2,068 (2.4%)	2,170 (2.5%)
第二次産業	鉱業,採石業, 砂利採取業	59	56
	建設業	9,493	9,292
	製造業	15,906	16,552
	小計（割合）	25,458 (29.6%)	25,900 (30.1%)
第三次産業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	425	441
	情報通信業	628	647
	運輸業,郵便業	4,511	4,527
	卸売業,小売業	16,613	16,361
	金融業,保険業	1,585	1,456
	不動産業, 物品賃貸業	1,348	1,678
	学術研究, 専門・技術サービス業	2,011	1,956
	宿泊業, 飲食サービス業	7,168	5,955
	生活関連サービス業, 娯楽業	3,825	3,545
	教育,学習支援業	1,626	1,783
	医療,福祉	11,573	12,301
	複合サービス事業	1,300	1,168
	サービス業 (他に分類されないもの)	5,976	6,275
	小計（割合）	58,589 (67.8%)	58,093 (67.6%)
	計 (公務除く)	86,115 (100%)	86,163 (100%)

(平成 28 年・令和 3 年 経済センサスー活動調査)

※ 端数処理の関係で、合計とその内訳の計が一致しない場合があります。

(4) 商工会議所・商工会 会員数の推移

商工会議所の会員は、商工会議所の会員増強を目的とした会員サービスの充実と加入促進活動により、令和3年以降は増加傾向にありましたが、昨今の中小企業を取り巻く経営環境は厳しく、廃業・倒産などによる退会が相次いだことから、令和6年の会員数は2,112と前年の会員数2,138から26減少（1.2%減）となっています。（表1-6）

13区の商工会の会員についても、会員の高齢化による廃業や大規模店舗等への消費流出など厳しい環境下にあり、減少傾向にあります。令和6年の会員数は1,608で、前年から22の減少（1.4%減）となりました。（表1-7）

(表1-6) 上越商工会議所会員数の推移

	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
上越商工会議所	2,049	2,023	2,047	2,108	2,138	2,112

※ 各年3月31日現在での会員数

(表1-7) 13区商工会 会員数の推移

	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
安塚商工会	103	102	96	86	77	221
浦川原商工会	111	107	106	104	98	
大島商工会	65	63	62	58	54	
清里商工会	73	72	74	72	129	134
牧商工会	70	71	70	66		
柿崎商工会	323	326	324	305	299	299
大潟商工会	262	249	246	241	238	226
頸城商工会	184	186	186	181	175	172
吉川商工会	115	112	112	106	104	101
三和商工会	128	127	129	131	134	136
中郷商工会	106	106	107	102	97	96
板倉商工会	156	150	145	144	143	144
名立商工会	94	90	89	85	82	79
合 計	1,790	1,761	1,746	1,681	1,630	1,608

※ 各年3月31日現在での会員数

※ 令和4年4月1日に清里商工会と牧商工会が合併

※ 令和5年4月1日に安塚商工会、浦川原商工会及び大島商工会が合併

(5) 産業別市内総生産の推移

令和3年度の市内総生産額において、第1次産業は81億2,400万円で、全体に占める割合は0.9%となっており、前年度と比べ0.2ポイント減少しています。第2次産業は3,580億6,900万円、全体に占める割合は40.0%となっており、前年度に比べ3.2ポイント増加しています。第3次産業は5,245億7,900万円で、全体に占める割合は58.6%、前年度に比べ3.1ポイント減少しています。(表1-8、図1-5)

(表1-8) 上越市産業別総生産・実額の推移

(単位：百万円)

年度	市内総生産	第1次産業	第2次産業	第3次産業	※加算控除
平成29年度	959,707	9,581	353,878	591,945	4,303
平成30年度	964,180	9,554	358,676	591,248	4,702
令和元年度	948,305	9,376	346,791	588,107	4,031
令和2年度	899,506	9,797	331,309	555,426	2,974
令和3年度	895,374	8,124	358,069	524,579	4,602

(令和3年度 市町村民経済計算)

<参考>

新潟市産業別総生産・実額の推移

(単位：百万円)

年度	市内総生産	第1次産業	第2次産業	第3次産業	※加算控除
平成29年度	3,249,012	34,880	650,566	2,548,999	14,567
平成30年度	3,255,140	33,438	645,863	2,559,966	15,873
令和元年度	3,232,397	30,815	625,600	2,562,240	13,742
令和2年度	3,126,177	30,085	636,089	2,449,669	10,334
令和3年度	3,190,450	25,354	647,532	2,501,164	16,400

長岡市産業別総生産・実額の推移

(単位：百万円)

年度	市内総生産	第1次産業	第2次産業	第3次産業	※加算控除
平成29年度	1,164,160	10,791	362,996	785,154	5,219
平成30年度	1,192,423	10,650	387,704	788,254	5,815
令和元年度	1,157,285	10,327	351,199	790,839	4,920
令和2年度	1,088,786	10,107	322,714	752,365	3,600
令和3年度	1,117,812	8,220	337,422	766,424	5,746

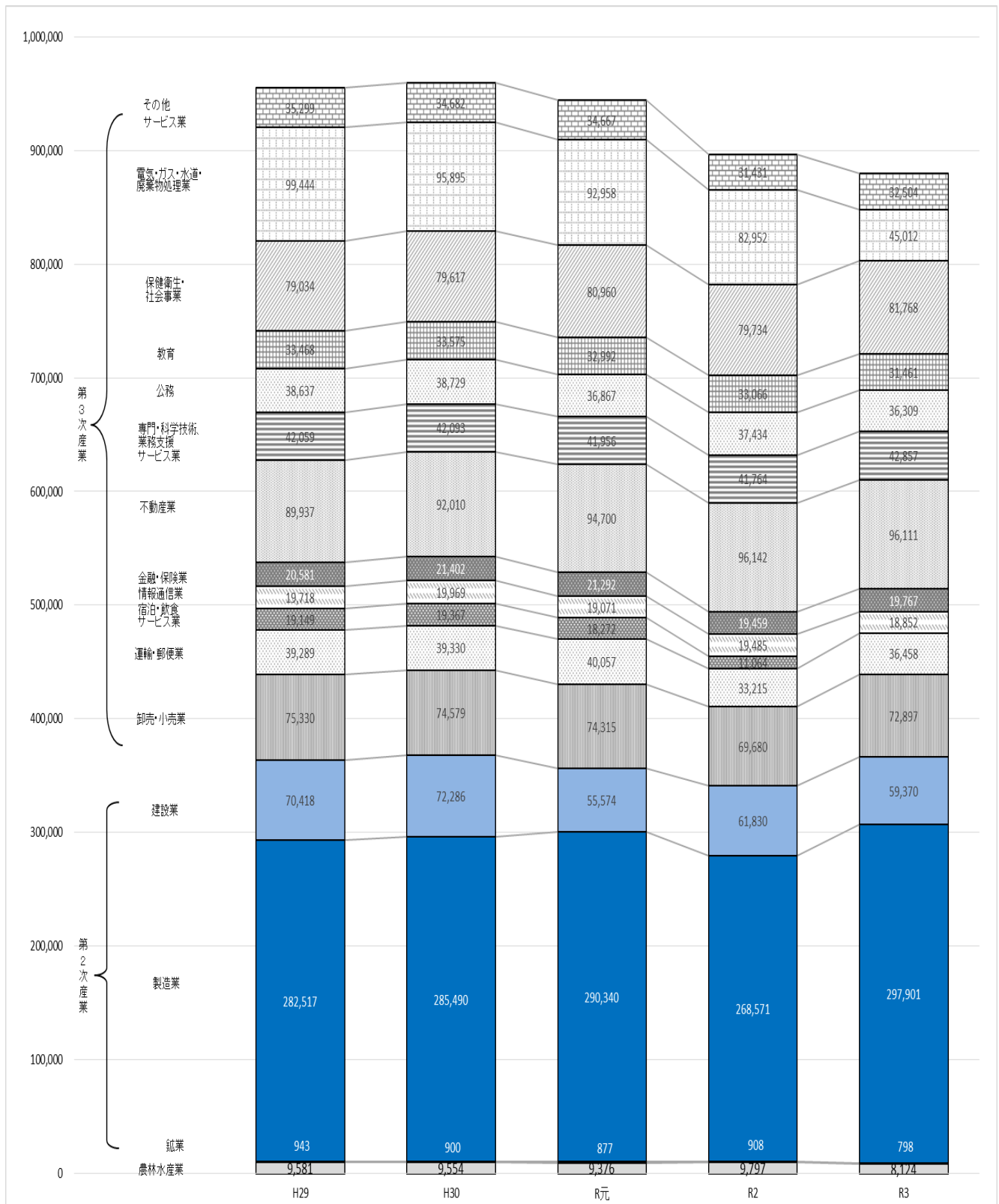
※ 市内総生産：市内の生産活動から生み出された付加価値（産出額（出荷額、売上額など）から中間投入額（原材料や光熱費など）を差し引いた付加価値の部分）

※ 加算控除：輸入品に課される税・関税から総資本形成にかかる消費税を除いた額

(注) 市町村民経済計算は、毎年基準年（平成23年度）まで遡及して改定していることから、各年度で公表された数値が、毎年更新されています。

(図 1-5) 産業別市内総生産の推移

[百万円]



2 工 業

(1) 工業の概況

令和3年経済センサス-活動調査（製造業）によると、製造業に分類される事業所（従業者が4人以上の事業所に限る。以下同じ。）の数は、321事業所、従業者数（従業者が4人以上の事業所に勤務する従業者に限る。以下同じ。）は16,133人、製造品出荷額等は5,405億円、付加価値額は2,345億円となっています。（表2-1）

（表2-1）製造業の概況の推移（従業者が4人以上の事業所）

		平成28年	令和3年
上越市	事業所数	383	321
	従業者数（人）	15,608	16,133
	製造品出荷額等（百万円）	514,171	540,461
	付加価値額（百万円）	198,378	234,463
新潟県	事業所数	5,804	4,822
	従業者数（人）	180,913	177,842
	製造品出荷額等（百万円）	4,779,168	4,753,251
	付加価値額（百万円）	1,783,235	1,853,281

（平成28年・令和3年経済センサス-活動調査（製造業））

(2) 新潟県内における上越市の工業規模

工業規模は県内20市中、事業所数が5位、従業者数が3位、製造品出荷額等が3位、付加価値額が3位となっています。（表2-2）

（表2-2）新潟県内における上越市の工業の位置（従業者が4人以上の事業所）

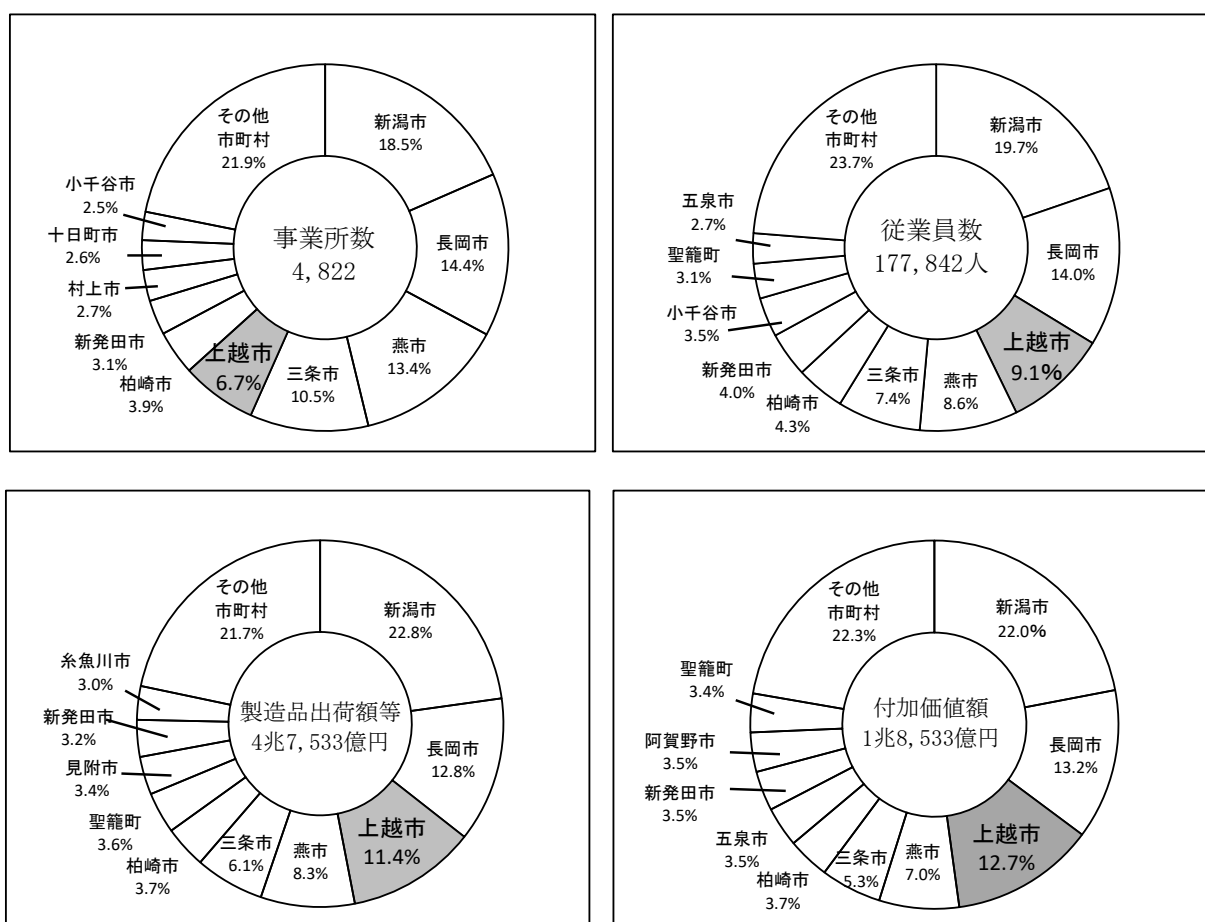
順位	事業所数	順位	従業者数（人）	順位	製造品出荷額等（億円）	順位	付加価値額（億円）
1	新潟（890）	1	新潟（35,097）	1	新潟（10,834）	1	新潟（4,075）
2	長岡（694）	2	長岡（24,870）	2	長岡（6,082）	2	長岡（2,445）
3	燕（644）	3	上越（16,133）	3	上越（5,405）	3	上越（2,345）
4	三条（504）	4	燕（15,381）	4	燕（3,939）	4	燕（1,301）
5	上越（321）	5	三条（13,082）	5	三条（2,903）	5	三条（989）

（令和3年経済センサス-活動調査（製造業））

(3) 新潟県内の工業に占める上越市の割合

新潟県内の工業全体に占める割合は、事業所数で6.7%、従業員数で9.1%、製造品出荷額等で11.4%、付加価値額で12.7%であり、事業所数に比べ、従業者数や製造品出荷額等、付加価値額の割合が高いことから、事業所が比較的大規模であることがわかります。(図2-1)

(図2-1) 新潟県における上越市の状況

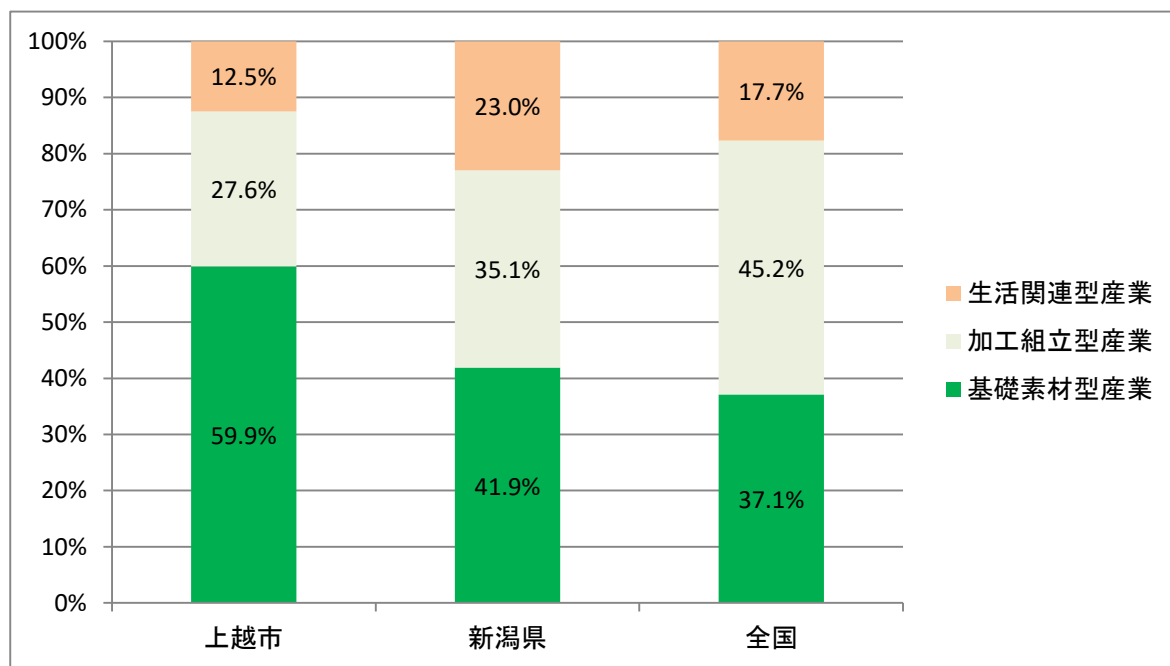


(令和3年経済センサス-活動調査(製造業))

（４）製造品出荷額等に見る上越市の産業構造

令和３年経済センサス-活動調査（製造業）に基づいて、製造品出荷額等を新潟県及び全国平均と比較した場合、生活関連型産業や加工組立型産業に比べ、基礎素材型産業の構成割合が非常に高いことがわかります。（図 2-2）

（図 2-2）産業構造の比較（市・県・国）



（令和３年経済センサス-活動調査（製造業））

※ 上越市のデータは特定業種の調査対象件数が少なく、秘匿数値となっている分を除き集計

3 企業誘致

(1) 産業団地の分譲状況等

市内企業の拡張・移転や新たな企業立地などを促進し、地域経済の活性化を図るため、安価で利便性のよい産業団地を分譲しています。(表 3-1)

(表 3-1) 産業団地の分譲状況等

○分譲中の産業団地

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

管理者	団 地 名	工場用地 面 積 [ha]	分 譲 企業数 [社]	分譲済 面 積 [ha]	分譲率 [%]	分譲可能 面 積 [ha]
新潟県	新潟県南部産業団地	91.60	55	89.37	97.6	2.23
上越市	大潟工業団地 (大潟区)	85.32	18	50.26	58.9	35.06
	板倉北部工業団地(第二期地区)(板倉区)	6.10	8	2.98	48.9	3.12
	今曾根工業団地 (清里区)	1.75	6	1.36	77.7	0.39
合 計		184.77	87	143.97	77.9	40.80

※ 新潟県南部産業団地の分譲済面積には、放水路用地 8.84ha を含みます。

○分譲済みの産業団地

(令和6年3月31日現在)

管理者	団 地 名	工場用地面積 〔ha〕	契約企業数 〔社〕
上越市	流通業務団地	9.25	20
	下五貫野企業団地	5.01	18
	下五貫野第二企業団地	10.05	7
	西田中企業団地	6.13	18
	和田企業団地	4.22	9
	和田第二企業団地	11.01	11
	黒井工業団地	8.70	34
	沢田工業団地(安塚区)	1.00	1
	浦川原第一工業団地(浦川原区)	2.44	3
	浦川原第二工業団地(浦川原区)	1.28	1
	岡第一工業団地 (大島区)	0.56	2
	岡第二工業団地 (大島区)	0.49	1
	黒川工場団地 (柿崎区)	3.72	3
	木崎山工業団地 (柿崎区)	1.49	1
	川西農工団地 (柿崎区)	2.91	4
	百木工場団地 (柿崎区)	0.76	1
	馬正面工場団地 (柿崎区)	1.86	1
	竹鼻工場団地 (柿崎区)	5.41	1
	城野腰工業団地 (頸城区)	0.98	1
	百間町工業団地 (頸城区)	0.73	5
	川袋工業団地 (頸城区)	0.93	5
	花ヶ崎工業団地 (頸城区)	5.57	1
	西福島工業団地 (頸城区)	23.95	35
	原之町大野工業団地(吉川区)	4.93	7
	竹直工業団地 (吉川区)	1.06	3
	旭工業団地 (吉川区)	2.08	1
	板倉北部工業団地(第一期地区)(板倉区)	23.33	18
	針地区工業団地 (板倉区)	0.41	4
	三和西部工業団地 (三和区)	29.66	22
	三和西部産業団地 (三和区)	7.85	7
	名立北部工業団地 (名立区)	2.37	1
合 計		180.14	246

○産業団地分譲件数

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
件 数	6	6	3	2
敷地面積[ha]	3.90	4.16	6.81	1.32

(2) 産業団地の位置図等



産業団地名	分譲価格 (㎡あたり)	団地の特色
A 新潟県南部産業団地	12,300 円	重要港湾直江津港に近接し、各種インフラが整った市内最大規模の産業団地
B 板倉北部工業団地	7,800 円	北陸新幹線上越妙高駅から 3km の近距離 安価な価格も魅力
C 今曽根工業団地	8,800 円	北陸自動車道上越 IC、上信越自動車道上越高田 IC からのアクセスも良好 お求めやすい小区画
D 大湊工業団地	地権者との交渉により異なります。	北陸自動車道大湊スマート IC に隣接する好立地

4 商業

(1) 商業の概況

令和3年経済センサス-活動調査によると、平成28年に比べて事業所数と従業者数、年間商品販売額が減少しました。これは当市の卸売業、小売業だけではなく、新潟県で同様の傾向が見られます。(表4-1)

(表4-1) 商業の状況

				平成 26 年		平成 28 年		令和 3 年	
上 越 市	事業所数	全 体	卸売業	2, 053	430	2, 109	424	1, 926	417
			小売業		1, 623		1, 685		1, 509
	従業者数 〔人〕	全 体	卸売業	13, 822	3, 460	14, 768	3, 630	14, 546	3, 672
			小売業		10, 362		11, 138		10, 874
	年間商品販売額 〔億円〕	全 体	卸売業	3, 996	1, 903	4, 332	2, 025	4, 063	1, 936
			小売業		2, 093		2, 307		2, 127
	売場面積〔㎡〕			253, 671		281, 653		274, 090	
新 潟 県	事業所数	全 体	卸売業	24, 587	5, 869	24, 942	5, 932	22, 670	5, 621
			小売業		18, 718		19, 010		17, 049
	従業者数 〔人〕	全 体	卸売業	170, 114	50, 353	181, 374	53, 451	175, 924	52, 115
			小売業		119, 761		127, 923		123, 809
	年間商品販売額 〔億円〕	全 体	卸売業	61, 983	39, 134	65, 847	40, 559	63, 210	40, 113
			小売業		22, 849		25, 288		23, 097
	売場面積〔㎡〕			3, 052, 972		2, 976, 562		3, 090, 416	
国	事業所数 〔千事業所〕	全 体	卸売業	1, 407	382	1, 355	365	1, 022	267
			小売業		1, 025		990		755
	従業者数 〔千人〕	全 体	卸売業	11, 618	3, 932	11, 596	3, 942	9, 603	3, 138
			小売業		7, 686		7, 654		6, 465
	年間商品販売額 〔十億円〕	全 体	卸売業	478, 829	356, 652	544, 836	406, 820	522, 645	389, 388
			小売業		122, 177		138, 016		133, 257
	売場面積〔㎡〕			134, 854, 063		135, 343, 693		136, 952, 597	

(H26：商業統計調査、H28、R3：経済センサス-活動調査)

※ 「商業統計調査」と「経済センサス-活動調査」では集計対象が異なる。

※ 「商業統計調査」は卸売業の代理業、仲立業を除く。

※ 「経済センサス-活動調査」は管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。ただし、国は、年間商品販売額のない管理・補助的経済活動を行う事業所を含む。従業者数は、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

(2) 新潟県内における上越市の商業規模

令和3年経済センサス - 活動調査では、事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積は、いずれも県内20市中、第3位となっています。(表4-2)

(表4-2) 商業の状況

	上越市	新潟県	県内20市 順位	県全体に占める 上越市の割合
事業所数	1,926	22,670	3位	8.5%
従業者数(人)	14,546	175,924	3位	8.3%
年間商品販売額(百万円)	406,315	6,320,956	3位	6.4%
売場面積 (㎡)	274,090	3,090,416	3位	8.9%

(令和3年経済センサス - 活動調査)

※ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

※ 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

(3) 卸・小売業の状況

ア 卸売業の状況

集計対象が異なるため、単純に年次比較できませんが、従業者数は微増傾向にあります。

(表 4-3) 卸売業の産業分類状況

	事業所数			従業者数(人)			年間商品販売額(百万円)		
	平成 26 年	平成 28 年	令和 3 年	平成 26 年	平成 28 年	令和 3 年	平成 26 年	平成 28 年	令和 3 年
各種商品	5	5	4	79	58	37	6,886	6,166	1,581
繊維・衣料等	16	13	8	154	136	94	3,312	3,091	2,161
飲食料品	83	71	67	735	716	645	28,813	30,121	26,404
建築材料・鉱物・金属材料等	126	130	123	992	1,177	1,175	62,585	78,671	68,740
機械器具	121	114	125	1,023	1,011	1,203	47,507	49,574	51,175
その他	79	91	90	477	532	518	41,193	34,884	40,575
卸売業計	430	424	417	3,460	3,630	3,672	190,296	202,507	193,635

(H26：商業統計調査、H28、R3：経済センサス-活動調査)

イ 小売業の状況

集計対象が異なるため、単純に年次比較できませんが、商店数と従業者数、年間商品販売額ともに減少傾向にあります。

(表 4-4) 小売業の産業分類状況

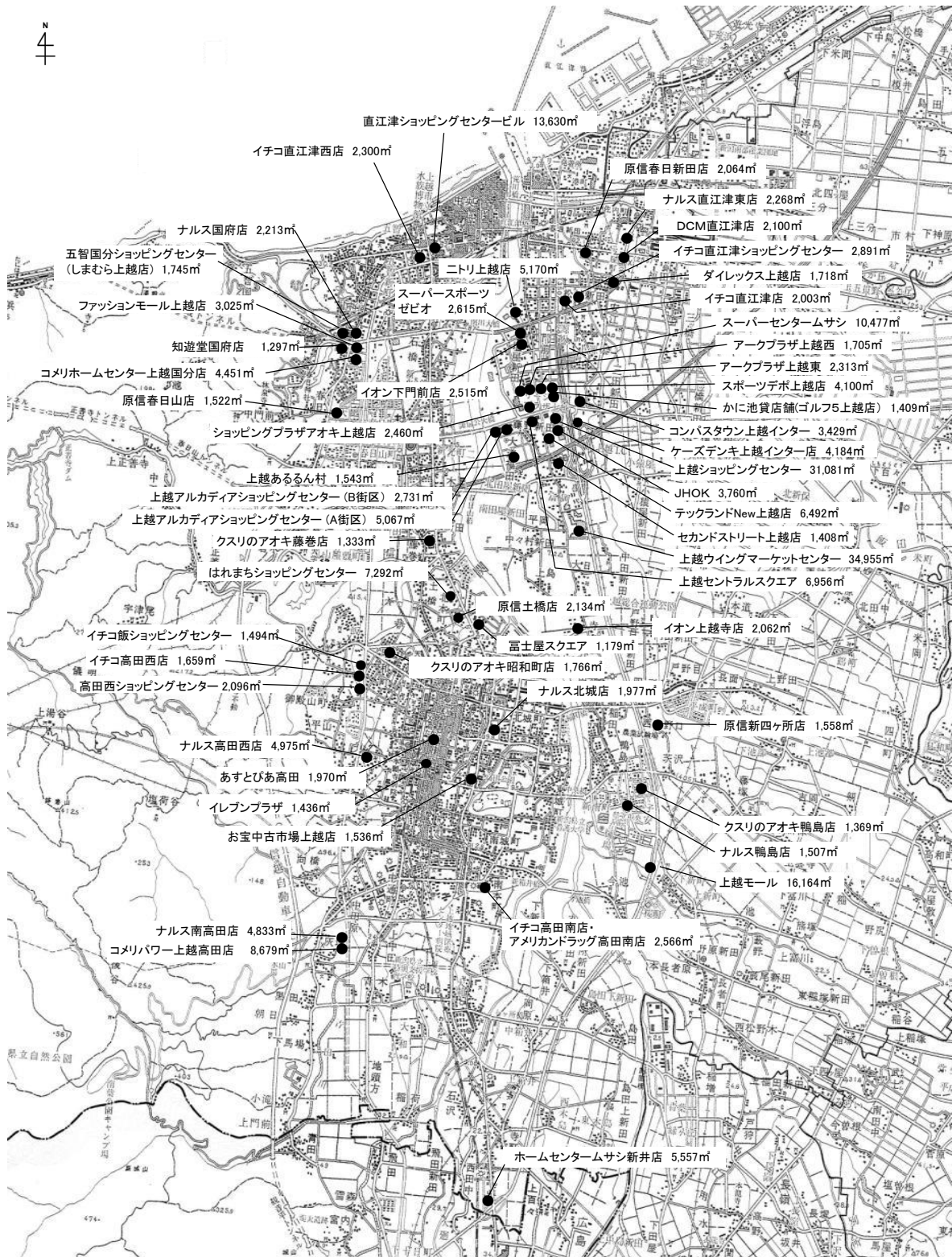
	商店数			従業者数(人)			年間商品販売額(百万円)		
	平成 26 年	平成 28 年	令和 3 年	平成 26 年	平成 28 年	令和 3 年	平成 26 年	平成 28 年	令和 3 年
各種商品	5	7	7	427	435	499	9,241	10,764	9,024
繊維・衣服・身の回り品	206	208	160	843	808	570	12,410	13,323	8,857
飲食料品	503	535	453	3,601	4,173	4,191	45,892	62,568	54,215
自動車・自転車	188	194	187	1,251	1,234	1,193	36,501	37,470	33,633
家具・什器・機械器具	141	144	128	607	589	606	14,153	14,933	17,079
その他	577	548	528	3,547	3,674	3,578	85,612	88,217	84,323
無店舗	49	49	46	234	225	237	7,860	3,452	5,550
小売業計	1,669	1,685	1,509	10,510	11,138	10,874	211,669	230,727	212,681

(H26：商業統計調査、H28、R3：経済センサス-活動調査)

※ 「商業統計調査」は卸売業の代理業、仲立業を除く。

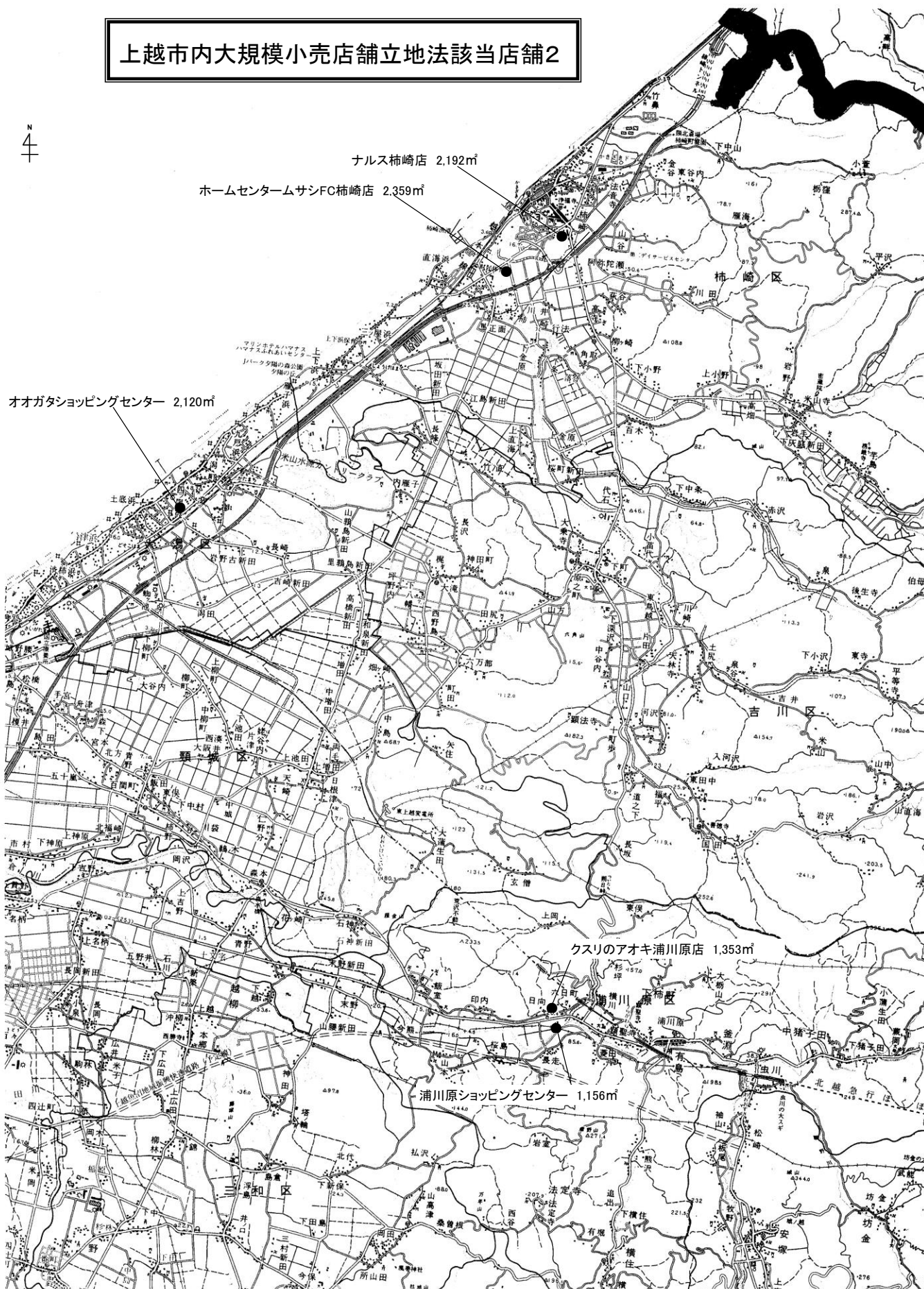
※ 「経済センサス-活動調査」は管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を除く。

上越市内大規模小売店舗立地法該当店舗1



店舗数: 57店舗 店舗面積: 255,398㎡
(令和6年3月31日現在)

上越市内大規模小売店舗立地法該当店舗2



5 貿易・物流

(1) 直江津港貨物取扱量の推移

直江津港は、古くは内航海運の要衝として、また昭和初期からは、原塩、石炭等本港周辺立地企業の原材料の輸入港として発展してきた港であり、昭和26年9月に港湾法に基づく重要港湾に指定されました。さらに、平成23年11月には、日本海側拠点港（LNG）に指定されました。

令和5年の直江津港のコンテナ貨物量は、前年比97.4%の24,657TEUとなり、荷物が入っている「実入り」は前年比100.1%の18,095TEUとなりました。

(表5-1)

(表5-1) 品目別海上貨物輸・移出入貨物量

(単位：トン)

年次・品目		合 計	国内貿易		外国貿易		
			移 出	移 入	輸 出	輸 入	コンテナ数量 (単位:TEU)
							総 数 うち実入り
令和3年		6,868,813	270,137	637,907	236,243	5,724,526	27,631 19,715
令和4年		7,734,545	272,037	625,129	194,877	6,642,502	25,312 18,077
令和5年		7,713,654	349,759	743,228	261,996	6,358,671	24,657 18,095
令和5年 品目内訳 ()内は前年比	農水産品	69,883 (117.5%)	15 (純増)	894 (純増)	0 (皆減)	68,974 (116.2%)	
	林産品	12,875 (62.5%)	1 (0.02%)	1,264 (純増)	1,012 (80.8%)	10,598 (69.2%)	
	鉱産品	288,900 (90.9%)	199,577 (95.9%)	20,934 (98.0%)	437 (1,900.0%)	67,952 (77.0%)	
	金属機械工業品	38,330 (129.4%)	13 (純増)	4,996 (118.5%)	6,042 (70.4%)	27,279 (162.1%)	
	化学工業品	6,811,515 (96.0%)	3,716 (47.3%)	629,716 (105.0%)	29,554 (77.6%)	6,148,529 (95.3%)	
	軽工業品	41,053 (272.6%)	12,004 (120.9%)	56 (233.3%)	363 (259.3%)	28,630 (576.3%)	
	雑工業品	6,357 (196.5%)	3 (純増)	0 (-%)	657 (57.0%)	5,697 (273.6%)	
	特殊品	272,696 (143.1%)	47,740 (113.5%)	13 (162.5%)	223,931 (153.9%)	1,012 (34.4%)	
	航送車両	172,045 (純増)	86,690 (純増)	85,355 (純増)	0 (-%)	0 (-%)	

(直江津港統計年報)

（２）貨物量の品目別輸出入・移出入量の割合

令和５年の輸出入量は合計で 6,620,667 トン、移出入量は合計で 1,092,987 トンとなり、貨物取扱量のうち輸出入量の割合が 85.8%を占めています。

輸出品は金属くずが全体の 84.8%を、輸入品はLNG（液化天然ガス）が全体の 91.6%を占めています。（表 5-2）

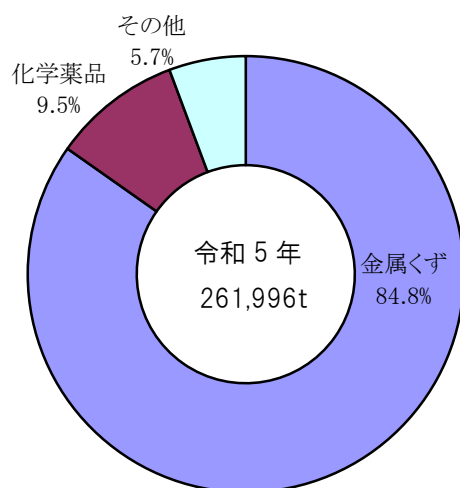
（表 5-2）輸出入：貨物量品目別の割合

（単位：トン）

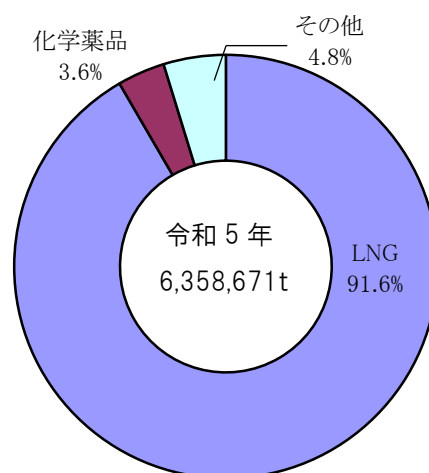
輸 出			輸 入			合計
年次・品目		貨物量	年次・品目		貨物量	
令 和	3 年	236,243	令 和	3 年	5,724,526	5,960,769
令 和	4 年	194,877	令 和	4 年	6,642,502	6,837,379
令 和	5 年	261,996	令 和	5 年	6,358,671	6,620,667
令和 5 年 品目内訳	金 属 く ず	222,076	LNG（液化天然ガス）		5,825,645	
	化 学 薬 品	25,013	化 学 薬 品		230,768	
	そ の 他	14,907	そ の 他		302,258	

（直江津港統計年報）

〔 輸 出 〕



〔 輸 入 〕



移出品は、原油が移出品全体の 48.5%、移入品は、石油製品（「その他の石油」と「揮発油」）が移入品全体の 76.6%を占めています。（表 5-3）

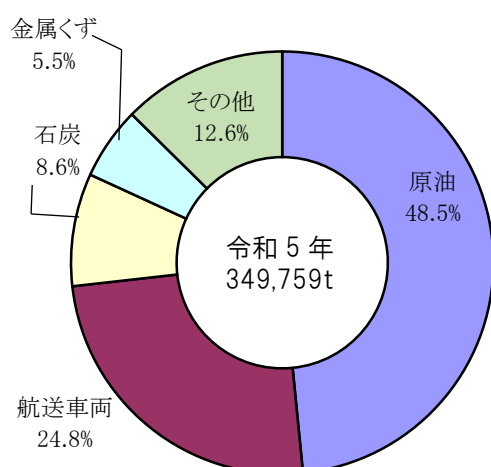
（表 5-3）移出入：貨物量品目別の割合

（単位：トン）

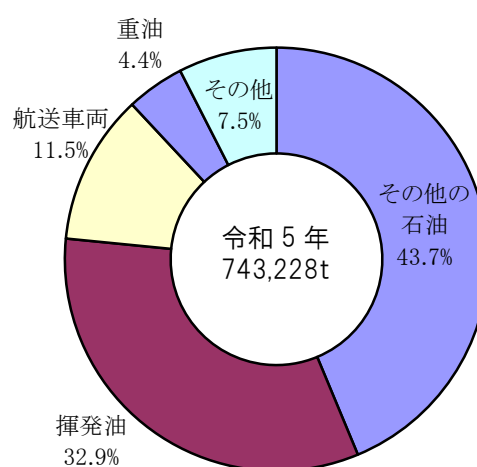
移 出			移 入		合計
年次・品目		貨物量	年次・品目	貨物量	
令和 3 年		270,137	令和 3 年	637,907	908,044
令和 4 年		272,037	令和 4 年	625,129	897,166
令和 5 年		349,759	令和 5 年	743,228	1,092,987
令和 5 年 品目内訳	原油	169,398	その他の石油	324,938	
	航送車両	86,690	揮発油	244,110	
	石炭	30,179	航送車両	85,355	
	金属くず	19,401	重油	32,970	
	その他	44,091	その他	55,855	

（直江津港統計年報）

〔移出〕



〔移入〕



(3) 外国貿易（仕向・仕出地別貨物量）

○令和5年 外国貿易（仕向・仕出地別貨物量）

輸出は韓国へ、輸入はオーストラリアからが最も多い状況にあります。（表5-4）

（表5-4）令和5年外国貿易（仕向・仕出地別貨物量）

（単位：トン）

国名	輸 出			輸 入		
	品目	貨物量	前年比	品目	貨物量	前年比
韓 国	金属くず	88,117	100.2%	化学薬品	42,610	74.1%
	化学薬品	15,810		紙・パルプ	21,577	
	その他石油製品	3,437		その他石油製品	11,994	
	その他	1,083		その他	22,277	
台 湾	金属くず	45,563	290.8%			
	化学薬品	10				
中 国	金属くず	1,964	37.6%	化学薬品	40,157	65.2%
	化学薬品	866		その他農産品	31,503	
	その他	2,202		その他	30,382	
インドネシア	塗料・その他化学工業品	736	26.0%	LNG（液化天然ガス）	269,752	100.5%
	再利用資材	489		その他農産品	14,101	
	その他	387		その他	1,676	
シンガポール	鋼材	136	17.3%			
	その他	72				
タ イ	化学薬品	467	71.9%	その他農産品	16,463	113.9%
	その他	955		その他	259	
フィリピン	金属くず	5,133	468.7%	木製品	4,280	248.2%
	その他	1,639		その他	852	
マレーシア	金属鉱	388	317.3%	LNG（液化天然ガス）	1,109,452	171.8%
	その他	1,192		鉄鋼	7,507	
ベトナム	金属くず	60,695	174.2%	その他農産品	1,472	88.7%
	その他	617		その他	3,878	
インド	化学薬品	1,311	70.4%	化学薬品	51,050	66.0%
	その他	108		その他	22,513	
バングラデシュ	金属くず	20,202	純増			
アラブ首長国	ゴム製品	98	48.0%			
オマーン				LNG（液化天然ガス）	135,791	96.6%
カタール				LNG（液化天然ガス）	159,513	24.2%
オーストラリア	化学薬品	54	純増	LNG（液化天然ガス）	2,939,500	90.8%
				化学薬品	95,380	
				非金属鉱物	6,103	
ニュージーランド	化学薬品	17	188.9%	LNG（液化天然ガス）	140,569	純増
イギリス				LNG（液化天然ガス）	619,669	純増
イタリア	セメント	21	純増			
オランダ	化学薬品	1,830	169.8%	LPG（液化石油ガス）	26,013	179.2%
ポルトガル	化学薬品	30	純増			

国 名	輸 出			輸 入		
	品 目	貨物量	前年比	品 目	貨物量	前年比
ロシア	完成自動車 3,278	3,278	52.8%	LNG (液化天然ガス) 143,866	173,810	116.2%
				石 炭 25,000		
				そ の 他 4,944		
アメリカ	化学薬品 1,318	1,435	262.8%	LNG (液化天然ガス) 307,533	348,571	704.3%
	樹脂類 117			LPG (液化石油ガス) 41,038		
キューバ	化学薬品 130	130	純増			
バハマ				LPG (液化石油ガス) 9,997	9,997	純増
プエルトリコ	化学薬品 93	93	1,860.0%			
メキシコ	化学薬品 1,385	1,385	176.9%			
コロンビア	化学薬品 10	10	純増			
ブラジル	化学薬品 36	36	純増			
合 計		261,996	134.4%		6,358,671	95.7%

(直江津港統計年報)

(4) 航路状況

○外国貿易定期コンテナ航路

(表 5-5) 釜山航路、中国・釜山航路

令和 6 年 3 月時点

航路名	航 路	便 数	船 名
釜山航路	直江津～秋田～新潟～ 釜山～釜山新港～ (直江津)	週 1 便	・シノコーウラジオストク ※1 隻による運航
中国・ 釜山航路	直江津～蔚山～釜山～ 釜山新港～天津新港～大連～ 浦項～釜山～新潟～富山～ (直江津)	週 1 便	・スカイフラワー ・サニーフリージア ※2 隻による交互運航

○国際フィーダー航路

(表 5-6) 国際フィーダー航路

令和 6 年 8 月時点

航路名	航 路	便 数	船 名
国際フ ィー ダー 航 路	直江津/富山～ひびき (北九州) ～神 戸～ひびき (北九州) ～秋田～新潟～ (直江津) ※神戸にて外貿航路に接続	週 1 便	・なとり ※ひびきにて他船 に積み替え

(表 5-7) コンテナ船の状況

(コンテナ単位：T E U)

航 路		隻 数		実入りコンテナ数		空コンテナ数		合 計	
		R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5
釜 山	輸出	34	41	1,459	1,215	3,228	2,013	4,687	3,228
	輸入			6,350	7,036	68	92	6,418	7,128
中 国	輸出	40	41	3,093	2,513	3,905	4,442	6,998	6,955
	輸入			7,175	7,331	34	15	7,209	7,346
計		74	82	18,077	18,095	7,235	6,562	25,312	24,657

(直江津港統計年報)

(表 5-8) 航路開設時期

釜山航路 〈H7.10 開設〉	
H 7.10～H 9. 3	週 1 便
H 9. 3～H11.12	週 2 便
H11.12～H12. 2	週 3 便
H12. 2～H19. 6	週 2 便
H19. 6～H19.10	週 3 便
H19.10～H20.11	週 2 便
H20.11～H23. 2	週 1 便
H23. 2～H25. 5	週 2 便
H25. 5～H26. 9	週 3 便
H26. 9～H29. 3	週 2 便
H29. 4～	週 1 便
R 元. 9～	(上海・釜山航路へ改編)
R 元.10～	週 1 便

国際フィーダー航路 〈R6.8 開設〉	
R6. 8～	週 1 便

中国・釜山航路 〈H7.6 開設〉	
H 7. 6～H10.11	不定期便
H10.11～H17.12	丹東・大連航路
(H17. 4～H17.12)	(上海寄港)
H12. 5～H12. 9	香港・台湾航路
H13. 8～H14. 5	上海・釜山航路
H14. 5～H15. 5	新港・釜山航路
H18. 3～H18.10	大連・青島航路
H19.10～	新港・大連・釜山航路
(H20.11～)	(週 2 便化)
(H23. 7～)	(週 2 便のうち 1 便 青島寄港)
(H24. 5～)	(週 1 便化)
H25. 6～	上海航路 (週 2 便化)
(H27.11～)	(上海航路廃止) (週 1 便化)
R 元. 9～	上海・釜山航路 (週 2 便化)
(R 元.10～)	(上海・釜山航路を釜山 航路へ改編) (週 1 便化)

※ 括弧は各航路の内容変更を示すもの

○国内定期航路

(表 5-9) 国内定期航路

令和 6 年 3 月時点

航路名	便数	寄港地	運航船舶	輸送能力
小木直江津航路 (佐渡汽船㈱)	2 往復/日 ※冬期間は運休	直江津～小木 2 時間 40 分	カーフェリー こがね丸 (2,483 G/T)	旅客定員：584 名 車両積載：乗用車 150 台

※ G/T：総トン数を表す単位

※ 令和 5 年 4 月 29 日よりカーフェリー「こがね丸」が就航

(表 5-10) 小木直江津航路輸送人員 (単位：人)

年 次	輸送人員
令和元年	122,707
令和 2 年	43,372
令和 3 年	18,360
令和 4 年	34,839
令和 5 年	71,324

(提供 佐渡汽船㈱)

6 雇用・労働

(1) 雇用情勢

令和5年度の上越公共職業安定所管内の有効求人倍率(年度平均)は1.46倍で、令和4年度の1.50倍から0.04ポイント減少しました。(図6-1)

業種別求人数は、令和4年度と比較し、卸・小売業を除く主要な業種において減少しています。(図6-2)

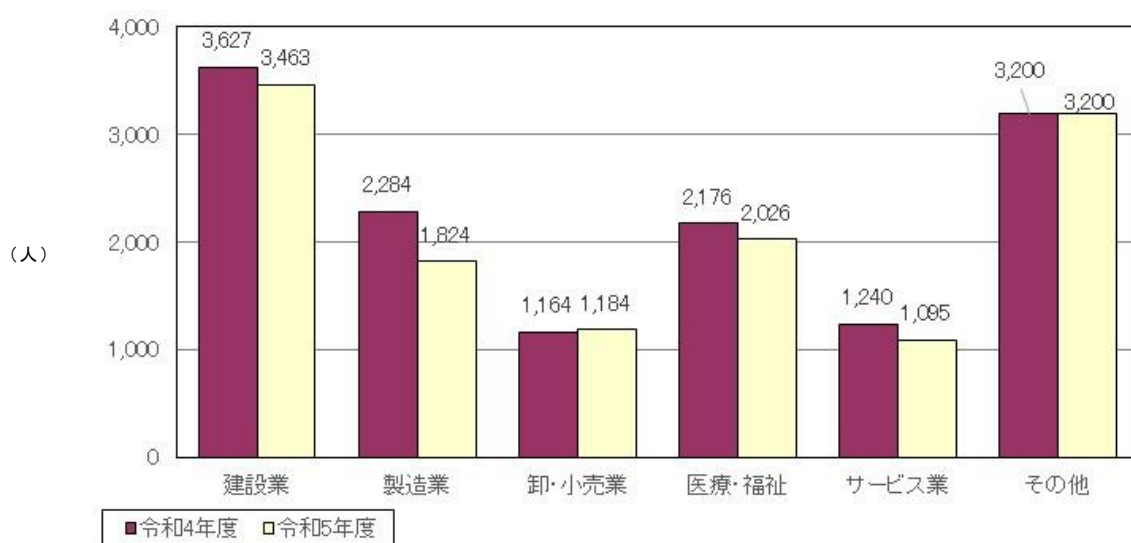
(図6-1) 上越公共職業安定所管内の有効求人・求職・有効求人倍率の推移



※ 有効求人・有効求職者数は年度の月間平均値

(上越公共職業安定所)

(図6-2) 上越公共職業安定所管内の業種別求人状況(常用・年度計)

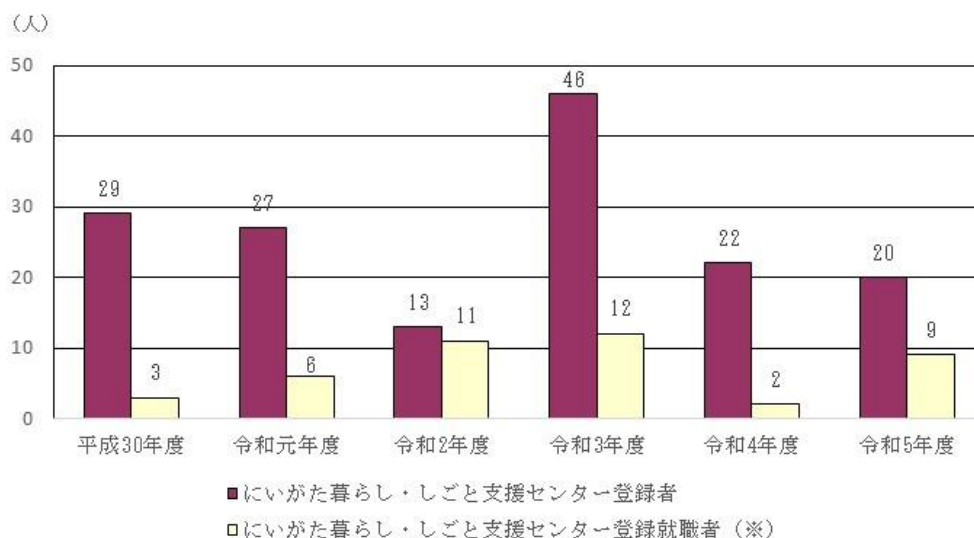


(上越公共職業安定所)

(2) U・Iターンの状況

にいがた暮らし・しごと支援センター登録者のうち、令和5年度は移住希望先を「上越市」とした登録者は20名となり、前年度と比較し、減少しました。(図6-3)

(図6-3) 移住希望先を「上越市」としたU・Iターン登録就職者の状況



(新潟県産業労働部しごと定住促進課)

※ にいがた暮らし・しごと支援センター登録者のうち、移住希望先を「上越市」と登録した者で上越市にU・Iターン就職した者

(3) 新規高等学校卒業者の就職状況

求人数が求職者数を大きく上回っており、就職希望者全員の就職が決まりました。(表6-1)

(表6-1) 上越公共職業安定所管内の新規高等学校卒業就職者の状況

年次	卒業者数	求人数	求職者数	就職者数				県内 就職率
				管内	管外	県外		
令和元年度卒業生	2,023	1,160	515	515	351	73	91	82.3%
令和2年度卒業生	1,789	938	420	420	309	59	52	87.6%
令和3年度卒業生	1,879	1,013	409	409	308	54	47	88.5%
令和4年度卒業生	1,764	1,121	400	400	335	34	31	92.3%
令和5年度卒業生	1,692	1,295	382	382	301	42	39	89.8%

(上越公共職業安定所)

7 その他

(1) 企業倒産の状況

新型コロナウイルス・物価高騰等関連の国や自治体、金融機関による金融支援や助成金の特例措置等の効果により倒産は抑制されていましたが、令和5年度は国、県、市ともに倒産が増加し、倒産件数・負債額ともに前年度を上回りました。(表 7-1)

(表 7-1) 負債総額 1,000 万円以上の企業倒産件数

(単位：百万円)

	全 国		新潟県		上越市	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
令和元年度	8,632	1,266,396	86	14,329	7	1,216
令和2年度	7,163	1,208,411	60	70,897	9	1,073
令和3年度	5,980	1,167,974	60	9,721	2	896
令和4年度	6,880	2,324,379	76	20,260	3	937
令和5年度	9,053	2,463,078	101	20,653	6	1,486

(※東京商工リサーチ)

(2) 新設住宅着工戸数の推移

令和5年度の新設住宅着工戸数は、全国は800,176件で、前年度と比較して60,339件(7%)減少しました。新潟県は、8,385件で、1,132件(11.9%)減少しています。当市においては、643件で、前年度から154件(19.3%)減少しました。(表 7-2)

(表 7-2) 新設住宅着工戸数の推移

(単位：件)

	全国	新潟県	上越市
令和元年度	883,687	11,703	1,108
令和2年度	811,589	10,722	975
令和3年度	865,909	10,792	966
令和4年度	860,515	9,517	797
令和5年度	800,176	8,385	643

(新潟県建築統計月報)